

愛西市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成20年度の 人件費率
平成21年度	人 66,176	千円 22,026,959	千円 1,368,612	千円 3,930,207	% 17.8	% 20.5

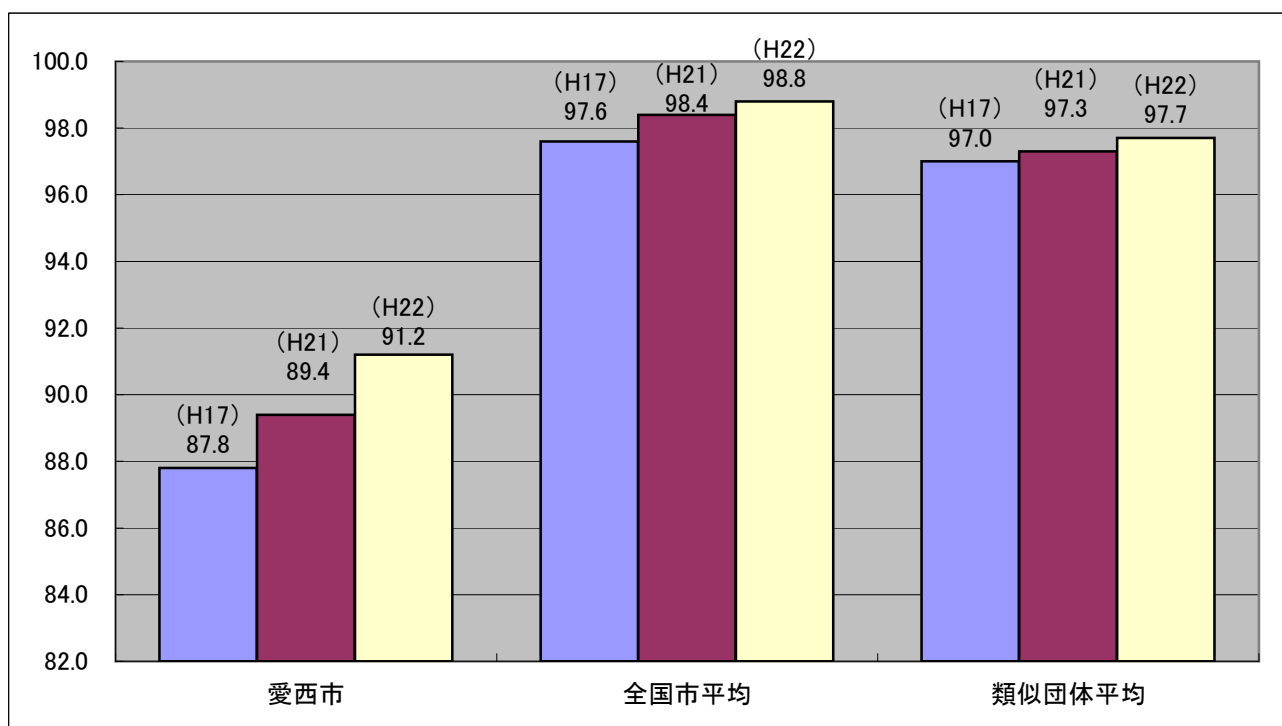
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体の 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成21年度	人 495	千円 1,660,961	千円 443,069	千円 673,179	千円 2,777,209	千円 5,611	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。
 3 類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数（平成22年4月1日現在） 91.2

(注) H22. 4. 1 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
愛西市	43歳4月	310,641 円	398,724 円	346,262 円
国	41歳9月	325,579 円	—	395,666 円
愛知県	43歳6月	339,691 円	442,505 円	393,419 円
類似団体	43歳8月	335,606 円	394,618 円	366,140 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
愛西市	50.3歳	39人	190,890円	201,556円	198,941円	—	—	—	—
うち学校給食員	47.0歳	13人	188,577円	199,731円	198,492円	調理士(愛知県)	39.7歳	271,300円	0.7
うち用務員	51.3歳	21人	192,186円	202,029円	199,571円	用務員(全国)	53.8歳	213,600円	0.9
うちその他	54.7歳	5人	191,460円	203,960円	197,200円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
愛知県	51.8歳	509人	339,136円	394,821円	380,416円	—	—	—	—
類似団体	48.7歳	49人	312,374円	342,512円	328,520円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
愛西市	—	—	—
うち学校給食員	3,216,072円	3,707,600円	0.9
うち用務員	3,279,348円	3,008,200円	1.1
うちその他	3,310,120円	—	—

- （注） 1 「公務員」の「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「公務員」の「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。（期末勤労手当は除く）
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には通勤手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較するために国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19～21年度の3ヶ年平均）
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（2）職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分	愛西市	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	173,436 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,165 円	140,100 円

（注）愛知県の額は、知事等及び職員の給与の特例に関する条例により、減額措置を行った後の額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,850 円	273,550 円	318,900 円
	高校卒	— 円	251,060 円	281,300 円
技能労務職	高校卒	169,150 円	180,950 円	199,657 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

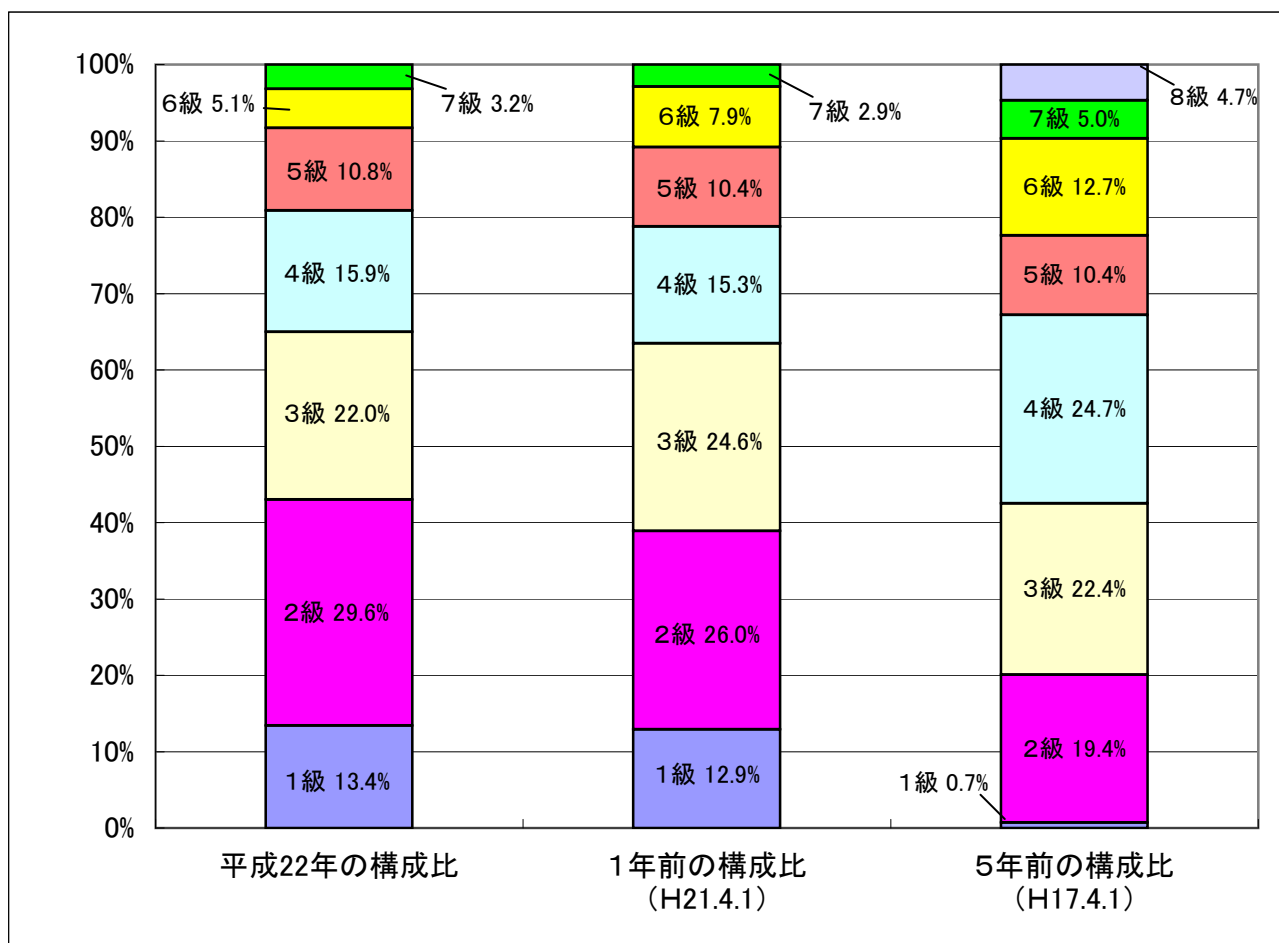
(注) 上記の区分の職員数が3人以下の場合は、その階層に代えて近似の階層による平均である。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	9人	3.2%
6級	次長、課長	14人	5.1%
5級	課長、主幹、課長補佐	30人	10.8%
4級	課長補佐、係長	44人	15.9%
3級	係長、主任	61人	22.0%
2級	主任、主事	82人	29.6%
1級	主事	37人	13.4%

(注) 1 愛西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成21年度から人事評価制度を試行している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛西市	国	愛知県
1人当たり平均支給額(21年度) 1,406 千円	—	1人当たり平均支給額(21年度) 1,809 千円
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤務手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

平成21年度から人事評価制度を試行している。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

愛西市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年・死亡	(支給率)	自己都合	勸奨・定年・死亡
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額	14,319 千円	20,964 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		131,269 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		241 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3 %	538 人	3 %

(注) 平成21年度の地域手当の支給率は、8%である。

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		10,542 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		103,357 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		18.7 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師診療手当	左記業務に従事した医師	診療に従事	給料月額×90%
災害出動手当	消防吏員(機関員)	火災その他の災害出動	1回 600円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	1回 450円
救急出動手当	消防吏員(救急救命士)	救急業務出動	1回 600円
同上	消防吏員(機関員)	同上	1回 450円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	1回 300円
潜水業務手当	消防吏員	潜水業務	1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	154,135 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	322 千円
支給実績(平成20年度決算)	131,509 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	276 千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 1人目(配偶者なし):11,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	65,482 千円	245,249 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者あるいは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2	同じ	—	17,823 千円	237,633 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2~5km 2,000円 ・5~10km 4,100円 ・10~15km 6,500円 ・15~20km 8,900円 ・20~25km 11,300円 ・25~30km 13,700円 ・30~35km 16,100円 ・35~40km 18,500円 ・40~45km 20,900円 ・45~50km 21,800円 ・50~55km 22,700円 ・55~60km 23,600円 ・60km~ 24,500円	同じ	—	22,130 千円	49,842 円
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	異なる	支給区分支給額	55,333 千円	825,869 円
初任給調整手当	欠員補充困難な医療職(35年支給) ・月額 268,500円(15年経過後減額支給) 欠員補充困難な特殊専門職(5年支給) ・月額 2,500円(1年経過後減額支給)	同じ	—	3,222 千円	3,222,000 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が、休日等に 臨時・緊急に勤務した場合 ・7級の管理職員 8,000円 ・6級以下の管理職員 6,000円 勤務時間6時間超の場合 上記金額×1.50	異なる	支給区分支給額	859 千円	12,632 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円 常直的な宿日直 月額 21,000円	同じ	—	10,500 千円	37,102 円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 長	837,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額 992,000 円 / 500,000 円	
	副 市 長	(930,000 円) 769,000 円		804,000 円 / 395,000 円	
報 酬	議 長	(500,000 円)		690,000 円 / 359,000 円	
	副 議 長	(— 円) 450,000 円		620,000 円 / 295,000 円	
	議 員	(— 円) 400,000 円		560,000 円 / 267,600 円	
期 末 手 当	市 長	(平成21年度支給割合)			
	副 市 長	3.10 月分			
退 職 手 当	議 長	(平成21年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	3.10 月分			
備 考	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	83.7万円×在職月数×0.45	1,807.920 万円	任期毎	
		76.9万円×在職月数×0.27	996.624 万円	任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

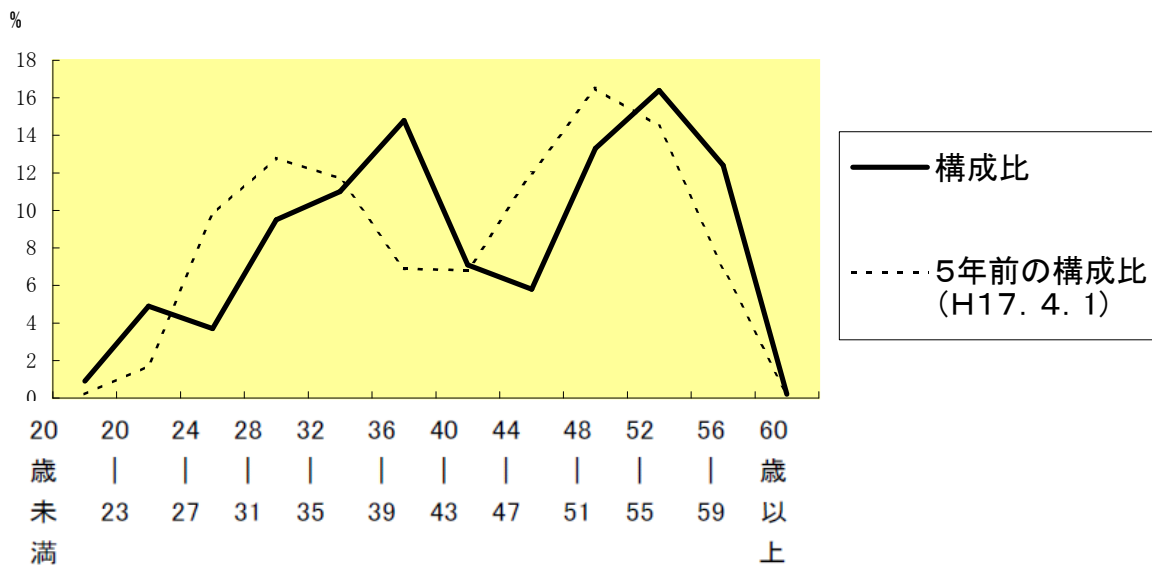
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議会	4	4	0	人事業務増に伴う増、国勢調査業務に伴う増員、 部門別計上方法の変更に伴う増員 ▲10 部門別計上方法の変更に伴う減員 ▲1 部門別計上方法の変更に伴う減員 ▲3 用地課廃止に伴う減員
	総務	89	104	15	
	一般行政部門	35	35	0	
	税務	104	94	▲10	
	民生	31	30	▲1	
	農林水産	15	15	0	
	商工	2	2	0	
土木	30	27	▲3		
	計	310	311	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.54 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 58.24 人
	教育部門	84	81	▲3	学校給食業務の民間委託化に伴う減員
	消防部門	101	102	1	出動業務増に伴う増員
	小 計	495	494	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.93 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 79.36 人
公 営 企 業 等 部 門	病院	7	6	▲1	退職者の不補充
	水道	8	8	0	
	下水道	14	16	2	下水道業務増に伴う増員
	その他	30	24	▲6	老人福祉センターの指定管理者制度導入に伴う減員
	小 計	59	54	▲5	
合 計		554	548	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.01 人
		[614]	[614]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

3 「人口1万人当たり職員数」は、平成22年4月1日の人口数(66,823人[外国人含む])で算出した数値である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
H22.4.1 職員数	5	27	20	52	60	81	39	32	73	90	68	1	548
H17.4.1 職員数	1	10	58	76	69	41	40	71	98	86	41	1	592

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	341	331	330	315	310	311	△ 30 (△ 8.8%)
教育	95	93	84	86	84	81	△ 14 (△ 14.7%)
消防	104	103	102	101	101	102	△ 2 (△ 1.9%)
普通会計計	540	527	516	502	495	494	△ 46 (△ 8.5%)
公営企業等会計計	52	55	56	55	59	54	2 (3.8%)
総合計	592	582	572	557	554	548	△ 44 (△ 7.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数である。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成20年度の 総費用に占める 職員給与費比率
平成21年度	千円 432,008	千円 14,830	千円 60,556	% 14.0	% 14.3

区分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村の 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
平成21年度	人 8	千円 28,440	千円 6,920	千円 11,763	千円 47,123	千円 5,890	千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。
3 (参考)の全国市町村は、政令指定都市を除く。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛西市(水道事業)	40歳6月	322,675 円	509,167 円
愛西市(一般行政職)	43歳4月	332,248 円	527,308 円
事業者	45歳6月	366,719 円	546,495 円

- (注) 1 基本給は、給料のほか、扶養手当及び地域手当を含む。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛西市		愛西市(水道事業を除く全体)	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,470 千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,406 千円	
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分		(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

愛西市			愛西市(水道事業を除く全体)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年・死亡	(支給率)	自己都合	勸奨・定年・死亡
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 0 千円			1人当たり平均支給額 14,319 千円		
			20,964 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(平成21年度決算)		2,465 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		308,107 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	8 人	3 %

(注) 平成21年度の地域手当の支給率は、8%である。

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(平成21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
該当なし			

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)		1,389 千円	
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		198 千円	
支給実績(平成20年度決算)		884 千円	
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		126 千円	

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 1人目(配偶者なし):11,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	1,630 千円	271,667 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者あ るいは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2	同じ	—	20 千円	20,000 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,100円 ・10～15km 6,500円 ・15～20km 8,900円 ・20～25km 11,300円 ・25～30km 13,700円 ・30～35km 16,100円 ・35～40km 18,500円 ・40～45km 20,900円 ・45～50km 21,800円 ・50～55km 22,700円 ・55～60km 23,600円 ・60km～ 24,500円	同じ	—	368 千円	46,050 円
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	同じ	—	748 千円	747,600 円